

基礎簿記会計・商業簿記・財務会計

1. 上級は高度な知識と複雑な実務処理が求められる。
2. 会計基準及び法令は毎年4月1日現在施行されているものに準拠する。

基礎簿記会計	3級商業簿記	2級商業簿記	1級 商業簿記・財務会計	上級 商業簿記 / 財務会計
簿記会計学の基本的素養が必要な営利・非営利組織	小規模株式会社	中規模株式会社	大規模株式会社	上場企業
<b>出題理念および合格者の能力</b>  ①組織が営利か非営利かに関係なく必要とされる簿記の仕組み及び会計学の基本的な考え方を理解できる。 ②個人事業主及び極めて小規模な株式会社の経営者や経理担当者、あるいはマンション管理組合の役員として関連組織を計数の観点から管理するための会計情報を作成及び利用できる。	<b>出題理念および合格者の能力</b>  ①小売業や卸売業（商業）における管理のために必要とされる簿記の基本的な仕組みを理解できる。 ②小規模な株式会社の経理担当者ないし経営管理者として計数の観点から管理するための会計情報を作成及び利用できる。	<b>出題理念および合格者の能力</b>  ①会社法による株式会社を前提とし、小売・卸売業のみならず他業種にも応用できる簿記、とりわけ資本の管理（調達・運用）のために必要とされる簿記の仕組みを理解できる。 ②中規模な株式会社の経理・財務担当者ないし経営管理者として計数の観点から管理するための会計情報を作成及び利用できる。	<b>出題理念および合格者の能力</b>  ①会社法による株式会社のなかで商業を前提にし、主たる営業活動のみならず、財務活動や投資活動など、全般に管理するために必要な簿記及び財務会計に関する基本的な事柄を理解できる。 ②大会社の経理・財務担当者ないし経営管理者として計数の観点から管理するための会計情報を作成及び利用できる。連結財務諸表については、会計人として初歩的知識を保有する。	<b>出題理念および合格者の能力</b>  ①上場企業の CFO、公認会計士や税理士などの会計専門職およびその候補者として必要な簿記及び財務会計に関する事柄を理解できる。 ②大規模株式会社組織を計数の観点から管理するため、ならびに、公認会計士や税理士又はその候補者として業務を行うために、会計情報を作成及び利用できる。
<b>1 簿記の基本構造</b> <b>1. 基礎概念（営利）</b> a. 資産，負債，純資産 b. 収益，費用 c. 損益計算書と貸借対照表との関係 <b>2. 取引</b> a. 取引の意義 b. 取引の種類 c. 取引の構成要素（8要素） <b>3. 勘定</b> a. 勘定の分類 b. 勘定記入の原則 c. 仕訳と転記 d. 貸借平均の原理 <b>4. 帳簿</b> a. 主要簿仕訳帳（現金出納帳） 総勘定元帳 b. 補助簿（次の2諸取引の処理参照）	評価勘定			対照勘定
<b>2 諸取引の処理</b> <b>1. 現金預金</b> a. 通貨 現金出納帳  d. 普通預金	通貨代用証券 現金過不足 小口現金 小口現金出納帳  e. 当座預金 当座預金出納帳	<b>6. 帳簿組織</b> a. 単一仕訳帳制	b. 特殊仕訳帳制	銀行勘定調整表

基礎簿記会計	3級商業簿記	2級商業簿記	1級商業簿記・財務会計	上級商業簿記／財務会計
簿記会計学の基本的素養が必要な営利・非営利組織	小規模株式会社	中規模株式会社	大規模株式会社	上場企業
<b>3. 売掛金と買掛金</b> a. 売掛金, 買掛金  <b>4. その他の債権と債務等</b> a. 貸付金, 借入金	i. 定期預金 (一年以内)  売掛金 (得意先) 元帳, 買掛金 (仕入先) 元帳  b. 未収 (入) 金, 未払金 c. 前払金 (前渡金), 前受金 (予約販売を含む) d. 立替金, 預り金 e. 仮払金, 仮受金  <b>5. 有価証券</b> a. 有価証券の売買	f. 納税準備預金 h. 外貨預金  <b>2. 手形</b> a. 約束手形の振出, 受入, 取立, 支払 営業外受取手形・支払手形 b. 裏書及び割引 c. 手形の更改 d. 手形の不渡り  f. 受取手形記入帳 支払手形記入帳 g. 金融手形 借入, 貸付における証書代用の手形  b. クレジット 売掛金 c. 電子記録債権・債務  g. 他店 (共通) 商品券  b. 売買目的有価証券の評価	g. 別段預金  為替手形の振出, 受入, 引受, 取立, 支払 (自己宛為替手形) (自己受為替手形) 自己受外貨建為替手形  e. 外貨建荷為替手形 (荷為替手形)  h. 保証債務  b. 仕入割引  e. 外貨建売掛金・買掛金  f. 商品券 (自社)  c. 端数利息 d. 有価証券の貸付・借入・差入・預り・保管	約定日基準, 修正受渡基準 総記法
				<b>7. 商品</b> a. 分記法

基礎簿記会計	3級商業簿記	2級商業簿記	1級商業簿記・財務会計	上級商業簿記 / 財務会計
簿記会計学の基本的素養が必要な営利・非営利組織	小規模株式会社	中規模株式会社	大規模株式会社	上場企業
<b>9. 固定資産</b> a. 有形固定資産の取得	固定資産台帳  e. 減価償却 定額法  記帳法・直接法	f. 期末商品の評価 棚卸減耗 商品評価損	g. 履行義務の充足 一時点に充足 一定期間にわたり充足 (基本的なもの) - 営業第1期)	売価還元法  (複雑なもの) 原価回収基準 特殊商品売買 割賦販売 (利息別記法) 取戻品の処理 委託売買 受託売買 試用販売 未着品売買 h. 変動対価 売上割引 返品権付販売 カスタマー・ロイヤリティ・プログラム i. トレーディング 目的の棚卸資産 <b>8. デリバティブ取引</b> (ヘッジ会計などを含む)
		b. 建設仮勘定  オペレーティング リース取引 ファイナンス・ リース取引 利子込み法	割賦購入 (利息は定額法処理のみ)  圧縮記帳 直接控除方式 積立金方式 c. リース債務の整理  借手側の処理 定額法	貸手側の処理 利息法  d. 資産除去費用の 資産計上
		間接法 f. 有形固定資産の 売却	有形固定資産の除却 g. 無形固定資産 ソフトウェア (自社利用)	(受注制作) (市場販売目的) 計算
		i. 投資その他の資産	h. 固定資産の減損  満期保有目的の債券 償却原価法一定額法 子会社株式 関連会社株式 その他有価証券 (税効果を含む) 出資金 長期前払費用 投資不動産 <b>10. 繰延資産</b> 繰延創立費, 繰延開業費, 繰延社債発行費(等), 繰延株式 交付費, 繰延開発費	利息法

基礎簿記会計	3級商業簿記	2級商業簿記	1級 商業簿記・財務会計	上級 商業簿記 / 財務会計
簿記会計学の基本的素養が必要な営利・非営利組織	小規模株式会社	中規模株式会社	大規模株式会社	上場企業
<b>13. 純資産(資本)</b> a. 資本金 b. 引出金 <b>14. 収益と費用</b> 商品販売益, 家賃収入, サービス収入など, 受取利息給料, 広告費, 水道光熱費, 発送費, 旅費, 交通費, 通信費, 消耗品費, 修繕費, 支払家賃, 支払地代, 保険料, 雑費, 支払利息	売上, 雑益など 仕入, 交際費, 支払手数料, 租税公課, 雑損など  <b>15. 税金</b> a. 所得税 b. 固定資産税 c. 消費税 (税抜方式)	<b>11. 引当金</b> 賞与引当金, 修繕引当金,  償却債権取立益, 受取手数料など 福利厚生費, 保管料, 支払リース料, 創立費, 開業費, 株式交付費など  決算整理  d. 法人税・住民税・事業税	商品保証引当金, 債務保証損失引当金, 退職給付引当金  <b>12. 資産除去債務</b>  負ののれん発生益, 社債発行費(等), 開発費, 減損損失など	計算 (連結貸借対照表では, 退職給付に係る負債) 計算  研究開発費など  e. 税効果会計
	<b>3 株式会社</b> <b>1. 資本金</b> a. 設立          <b>3. 利益剰余金</b> b. その他利益剰余金  繰越利益剰余金	b. 増資 通常の新株発行  <b>2. 資本剰余金</b> a. 資本準備金 株式払込剰余金  a. 利益準備金  任意積立金  <b>5. 剰余金の配当等</b> a. 剰余金の配当 b. 剰余金の処分 (基本的なもの)	資本準備金・利益準備金の資本金組入  c. 減資  減少  b. その他資本剰余金 資本金減少差益 資本準備金減少差益  中間配当  (複雑なもの)	その他資本剰余金・その他利益剰余金の資本金組入  d. 現物出資 e. 株式の転換 f. 株式の消却 g. 株式の分割  株式交換剰余金 株式移転剰余金 新設分割剰余金 吸収分割剰余金など 減少  自己株式処分差益 自己株式処分差損  <b>4. 会計上の変更と誤謬の訂正</b> 分配可能額の計算  <b>6. 自己株式</b> <b>7. 評価・換算差額等</b> その他の包括利益

基礎簿記会計	3級商業簿記	2級商業簿記	1級 商業簿記・財務会計	上級 商業簿記 / 財務会計
簿記会計学の基本的素養が必要な営利・非営利組織	小規模株式会社	中規模株式会社	大規模株式会社	上場企業
			<b>8. 会社の合併</b>  <b>15. 社債</b> a. 発行及び利払 b. 期末評価 定額法 .....	<b>9. 株式交換</b> <b>10. 株式移転</b> <b>11. 会社の分割</b> <b>12. 株式交付</b> <b>13. 新株予約権</b> 新株予約権付社債 <b>14. 会社の清算</b>  利息法 評価勘定法（社債発行差金勘定） c. 社債の償還（満期償還、買入償還、分割償還、繰上償還）、 社債の借換
		<b>4. 本支店会計</b> 1. 支店会計の独立 2. 本支店間の取引  <b>4. 本支店合併財務諸表</b>  b. 本支店損益計算書の合併及び本支店貸借対照表の合併 内部利益なし .....	<b>3. 支店相互間の取引</b> 支店分散計算制度 本店集中計算制度  a. 未達事項の整理	内部利益の控除
		<b>5. 外貨建取引等の換算</b> 1. 外貨の換算	<b>2. 外貨建取引の換算</b>	<b>3. 外貨表示財務諸表項目の換算</b>
<b>6. 決算</b> 1. 試算表  <b>3. 精算表</b> 6欄（桁）精算表 ..... <b>4. 収益と費用の損益勘定への振替</b> <b>5. 純損益の資本金勘定への振替</b> ..... <b>6. 帳簿の締切り</b> 英米式 ..... 繰越試算表 .....  <b>7. 財務諸表</b> a. 損益計算書と貸借対照表 勘定式・無区分 .....	<b>2. 決算整理</b> 商品棚卸、減価償却、貸倒見積、現金過不足、営業費用の繰延と見越 .....  ..... 繰越利益剰余金勘定への振替	売買目的有価証券の評価、収益と費用の繰延と見越および再振替 .....  勘定式・区分損益計算書 .....	満期保有目的の債券・その他有価証券の評価、リース取引の整理、繰延資産の償却、社債の評価など .....  大陸式 資産、負債および純資産の開始残高勘定と閉鎖残高勘定への振替 .....  報告式（会社法） .....  c. 株主資本等変動計算書 （基本的なもの） .....	<b>8. 連結財務諸表</b> a. 連結精算表 .....  報告式（金融商品取引法） b. キャッシュ・フロー計算書 .....  （複雑なもの）

基礎簿記会計	3級商業簿記	2級商業簿記	1級 商業簿記・財務会計	上級 商業簿記／財務会計
簿記会計学の基本的素養が必要な営利・非営利組織	小規模株式会社	中規模株式会社	大規模株式会社	上場企業
			(基本的なもの —支配獲得日)……………	f. 連結キャッシュ・フロー計算書 (複雑なもの) b. 連結貸借対照表 c. 連結損益計算書 d. 連結包括利益計算書(連結損益及び包括利益計算書)  9. 四半期個別財務諸表 10. 四半期連結財務諸表
<b>7 その他の組織形態の会計</b>  5. 非営利団体 a. 収入、支出 b. 現金出納帳 c. 元帳 d. 試算表 e. 会計報告書				1. 合名会社 2. 合資会社 3. 合同会社 4. 組合(組合法)
			<b>8 会計に関する法令等</b> 1. 会社法 会社法施行規則 会社計算規則 2. 企業会計原則	3. 財務諸表等規則・ガイドライン 4. 連結財務諸表規則・ガイドライン 5. 公表された各種の基準、意見書、適用指針、実務対応報告、国際会計基準等
			<b>9 財務諸表の分析</b> (基本的なもの)…………… ROA (総資産利益率) ROE (自己資本利益率) 総資産負債比率・ 自己資本比率 流動比率 当座比率	(複雑なもの)

## 原価計算・管理会計

2級工業簿記（製造業簿記入門）	1級原価計算・管理会計	上級原価計算 / 管理会計
<p><b>出題理念および合格者の能力</b> 製造業における簿記の学習導入部と位置付け、現場の経理担当者として、工程管理のための実際原価に基づく基本的な帳簿を作成でき、また、これらを管理する能力を持つ。</p>	<p><b>出題理念および合格者の能力</b> 製造業の経理担当者ないし管理者として、原価の意義や概念を理解したうえで、複式簿記に精通し、製造過程の帳簿を作成できるとともに、その内容を理解でき、製造原価報告書および製造業の損益計算書と貸借対照表を作成できる。また、作成した製造原価報告書と損益計算書を管理に利用できる能力を持つ。</p>	<p><b>出題理念および合格者の能力</b> 製造・販売過程に係る原価の理論を理解したうえで、経理担当者ないし公認会計士を含む会計専門職を目指す者として、原価に関わる簿記を行い、損益計算書と貸借対照表が作成できる。また、製造・販売過程の責任者ないし上級管理者として、意思決定ならびに業績評価のための会計を運用できる。</p>
<p><b>1 工業簿記の特質</b> 1. 商業簿記と工業簿記 2. 工業経営における分課制度</p> <p><b>2 工業簿記の構造</b> 1. 商的工業簿記（小規模製造業簿記） 2. 完全工業簿記 3. 工業簿記の勘定体系 4. 工業簿記の帳簿組織 5. 報告書の作成     a. 原価計算表</p> <p><b>3 原価</b> 1. 原価の意義 2. 原価の要素と種類     a. 材料費、労務費、経費     b. 直接費と間接費     c. 製造原価と総原価     d. 製品原価と期間原価     e. 実際原価</p> <p><b>4 原価計算</b> 1. 原価計算の意義と目的 2. 原価計算の種類     a. 個別原価計算     b. 総合原価計算     c. 実際原価計算</p> <p>3. 原価計算期間</p> <p><b>5 材料費の計算と記帳</b> 1. 分類 2. 帳簿と証ひょう 3. 購入 4. 消費 5. 期末棚卸、棚卸減耗</p> <p><b>6 労務費の計算と記帳</b> 1. 分類 2. 帳簿と証ひょう 3. 支払 4. 消費 5. 賃金以外の労務費</p> <p><b>7 経費の計算と記帳</b> 1. 分類 2. 帳簿と証ひょう 3. 支払</p>	<p>製造原価報告書／明細書 b. 損益計算書と貸借対照表</p> <p>f. 正常原価 g. 予定原価 h. 標準原価</p> <p>3. 原価の態様     a. 変動費と固定費</p> <p>4. 非原価項目</p> <p>d. 正常原価計算 e. 予定原価計算 f. 標準原価計算 g. 直接原価計算</p>	<p>i. 特殊原価</p>

2級工業簿記（製造業簿記入門）	1級原価計算・管理会計	上級原価計算 / 管理会計
<p>4. 消費</p> <p><b>8 製造間接費の計算と記帳</b></p> <p>1. 分類</p> <p>2. 帳簿と証ひょう</p> <p>3. 製造間接費の配賦</p> <p>    a. 実際配賦</p> <p><b>10 個別原価計算と記帳</b></p> <p>1. 意義</p> <p>2. 特定製造指図書</p> <p>3. 製造元帳</p> <p><b>11 総合原価計算と記帳</b></p> <p>1. 意義と記帳</p> <p>    a. 直接材料費と加工費</p> <p>    b. 仕掛品の評価</p> <p>    c. 平均法と先入先出法</p> <p>2. 単純総合原価計算</p>	<p>b. 正常配賦／予定配賦</p> <p>4. 製造間接費予算</p> <p><b>9 部門費の計算と記帳</b></p> <p>1. 意義と種類</p> <p>2. 部門個別費と部門共通費</p> <p>3. 補助部門費の配賦</p> <p>    a. 直接配賦法</p> <p>    b. 相互配賦法（簡便法）</p> <p>4. 作業くず，仕損の処理と評価</p> <p>3. 組別総合原価計算</p> <p>4. 等級別総合原価計算 （等価係数の決定を含む）</p> <p>    a. 単純総合原価計算に近い方法</p> <p>    b. 組別総合原価計算に近い方法</p> <p>5. 連産品原価計算</p> <p>6. 工程別総合原価計算</p> <p>    a. 累加法</p> <p>7. 副産物，作業くずの処理と評価</p> <p>8. 仕損，減損の処理</p> <p>    a. 度外視法</p> <p><b>12 標準原価計算と記帳</b></p> <p>1. 意義</p> <p>2. 記帳</p> <p>    a. パーシャル・プラン</p> <p>3. 原価差異の計算と分析</p> <p>    a. 直接材料費の材料消費価格差異と数量差異</p> <p>    b. 直接労務費の賃率差異と作業時間差異</p> <p>    c. 製造間接費差異（三分法）</p> <p><b>13 直接原価計算と記帳</b></p> <p>1. 意義</p> <p>2. 直接原価計算方式の損益計算書</p> <p>3. 損益分岐点とCVP分析</p> <p>    a. 安全率と損益分岐点比率</p>	<p>5. 複合費の計算</p> <p>（連続配賦法） （連立方程式法） c. 階梯式配賦法</p> <p>後入先出法</p> <p>b. 非累加法 c. 加工費工程別総合原価計算</p> <p>評価</p> <p>b. 非度外視法</p> <p>b. シングル・プラン c. 修正パーシャル・プラン</p> <p>左記以外の差異すべて</p> <p>左記以外の差異すべて （二分法，四分法ほか）</p> <p>固定費調整</p> <p>b. 経営レバレッジ係数</p> <p>4. 事業部損益計算書</p> <p>5. 直接標準原価計算</p> <p>6. 企業予算</p> <p><b>14 意思決定のための原価情報</b></p> <p>1. 差額原価収益分析</p> <p>2. 設備投資の経済計算</p>



2級工業簿記（製造業簿記入門）	1級原価計算・管理会計	上級原価計算 / 管理会計
<p><b>16 製品の受払</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 製品の完成, 受け入れ</li> <li>2. 製品の販売, 払い出し</li> </ol>	<p><b>17 販売費及び一般管理費</b></p> <p><b>18 工場会計の独立</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 振替価格に内部利益を含めない方法</li> </ol> <p><b>19 原価差異の会計処理</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 売上原価加減法</li> </ol> <p><b>20 原価計算基準</b></p>	<p><b>15 戦略的会計情報</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 活動基準原価計算</li> <li>2. 品質原価計算</li> <li>3. ライフサイクル・コストニング</li> <li>4. 原価企画</li> <li>5. 残余利益</li> </ol> <ol style="list-style-type: none"> <li>2. 振替価格に内部利益を含める方法</li> </ol> <ol style="list-style-type: none"> <li>2. 営業外損益法</li> <li>3. 特別損益法</li> </ol>